

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	社会教育委員会議運営事業			630232	担当課	生涯学習課		
	開始年度	昭和59(1984)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	崎山 正人			
	歳出費目	款)教育費	項)社会教育費	目)社会教育総務費	決算附属資料	242	頁		
	施策の大綱	生涯学習の推進			関連計画等	-			
	施策名	生涯学習を充実する			根拠法令等	福知山市社会教育委員の会議運営規則			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	今日的な課題等の調査研究を踏まえ、社会教育に関する答申や提言を教育委員会に対して行う							
	対象者	福知山市社会教育委員	対象者数	8	一人当たりコスト	475.38			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	社会教育委員会議の開催(12回/年程度)(H29年度:10回/年) 提言の提出(2年に1回程度) 中丹・京都・近畿等の研修会等に参加							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		報酬		委員報酬、会議用資料購入、			752		
旅費		職員旅費、委員旅費			13				
需用費		冊子(社会情報)購入			6				
使用料及び賃借料		研究会、府総会等駐車料、高速道路等通行料			4				
負担金補助及び交付金		研修会参加負担金、中丹・府分担金			35				
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		868	923	724			
		補正予算等・・・②		0	0	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		868	923	724			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称 (H29実績)					頁 頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.36/0	0.36/0	0.36/0	/		
概算人件費・・・④		2,880	2,880	2,880					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			3,748	3,803	3,604				
執行状況	執行額・・・⑥		614	810					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		70.7%	87.8%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		提言実施数	回	0/1	1/1	/1	1		
		地域活動とのコーディネート	回	0/5	0/5	/5	5		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		会議開催回数	回	6/12	10/12	/12	12		
		単位あたりコスト		102.3	81.0				
			/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・社会教育法に基づく設置であり、教育委員会に答申や提言をする機関として必要。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・委員定数は、条例に基づき10人以内で、運営を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・2年に1度の提言を確実にしている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	●福知山市の社会教育のあり方について、研修・研究を進め積極的に議論を行った。 ●第17期(H28～29)においては、人材育成や地域づくりで重要な地区公民館活動の現状を把握するため、福知山市公民館連絡協議会役員との意見交換、公民館役員に対してのアンケート調査等を実施。公民館活動の重要性や課題についての調査研究報告書を取りまとめ、提言に向け教育長へ報告を行った。	
	今後の課題及び方向性	社会教育委員については、社会教育に関心と熱意のある人材の確保が大切である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <p>・2年に1回の提言だけを行っているように見える。これでは、成果を的確に表しているとは言えないのではないか？ → 委員(会)の社会教育施策に対する貢献について。定性的でも構わないので具体的に記述すること</p>		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p> <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<p style="text-align: center;">内 容</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p style="text-align: center;">予算額の反映状況(対H30)</p> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	<p style="text-align: center;">担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	教育文化会館管理運営事業			630261	担当課	生涯学習課		
	開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	崎山 正人			
	歳出費目	款)教育費	項)社会教育費	目)社会教育総務費	決算附属資料	244	頁		
	施策の大綱	生涯学習の推進			関連計画等	-			
	施策名	生涯学習を充実する			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	夜久野町教育文化会館と夜久野町文化コミュニティーセンター、グラウンドの管理運営を行う							
	対象者	市民	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.02			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> (株)アムス(機会警備)(自火報点検)							
	事業概要	教育文化関連施設の管理運営 (関連施設の土地及び教育文化会館は京都府から借用)							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		需用費		光熱水費、燃料費(LPガス)、施設修繕			198		
		役務費		建物共済保険			10		
委託料		自火報設備点検、庁舎機械警備業務			47				
使用料及び賃借料		土地・建物借り上げ料(京都府)			917				
備品購入費		消火器購入			9				
関連事業									
予算と執行の 状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		1,115	1,074	1,155			
		補正予算等・・・②		68	107	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		1,008	1,014	1,002			
		国支出金		0	0	0			
		府支出金		0	0	0			
		地方債		0	0	0			
		その他特財		175	167	153			
		特定財源名称 (H29実績)	教育文化会館施設使用料等		70	使用料	10	頁	
		公衆電話設置手数料		2	雑入	44	頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.05/0	0.06/0	0.06/0	/			
	概算人件費・・・④		400	480	480				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,583	1,661	1,635				
執行状況	執行額・・・⑥		1,183	1,181					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		施設利用者数	人	8656/8000	6930/8000	/8000	8000		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		土地・建物借り上げ	式	1/1	1/1	/1	1		
		単位あたりコスト		1,183.0	1,181.0				
			/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・グラウンドの利用は、非常に多く、市民や社会ニーズを的確に捉えた事業であり必要。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・管理運営は、隣接する夜久野町生涯学習センターで一元的に行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	△	・成果目標については、事業規模から経験的に期待される目標としており、十分に理にかなったものとは言い難い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	施設の適正な利用が図れるよう、維持管理・保守管理を進めた。	
	今後の課題及び方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>●教育文化会館は有償利用がないため、周辺施設の廃止とあわせて条例の廃止も行う。</li> <li>●グラウンドの利用は多いが、文化コミュニティーセンターの利用が減少しているため状況分析し、今後の運営方法を検討する。</li> <li>●土地・建物は京都府から有償貸与(建物は無償)する。アセットマネジメントの視点から調整中である。</li> </ul>		
庁内及び外部による評価	二次評価(庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価(外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	東堀地区社会教育関連施設整備事業			630262	担当課	生涯学習課		
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	崎山正人			
	歳出費目	款)教育費	項)社会教育費	目)社会教育総務費	決算附属資料	244	頁		
	施策の大綱	生涯学習の推進			関連計画等	公共施設マネジメント計画			
	施策名	生涯学習を充実させる			根拠法令等	-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	東堀地区内の社会教育関連施設のアセットマネジメントを推進する中で、各施設の集約・廃止を整理し、必要な駐車場を整備する。							
	対象者	市民	対象者数	79,000	一人当たりコスト	0.08			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	大正児童館解体後(人権推進室が実施)、東堀地区内の社会教育関連施設の駐車場を整備							
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		工事請負費		駐車場整備(アスファルト舗装、区画線工等)			6,259		
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		0	5,600	0			
		補正予算等・・・②		0	659	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
		財源内訳	一般財源		0	646	0		
			国支出金		0	0	0		
			府支出金		0	0	0		
			地方債		0	0	0		
			その他特財		0	5,613	0		
			特定財源名称 (H29実績)	桃映地域公民館駐車場貸付料			13	財産運用収入	30
	公共施設等総合管理基金繰入金				5,600	基金繰入金	40	頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0./0	0.04/0	0./0	/		
		概算人件費・・・④		0	320	0			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			0	6,579	0				
執行状況	執行額・・・⑥		0	6,259					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		-	100.0%					
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
				/	/	/			
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		施設解体	件	/	1/1	/	1		
		単位あたりコスト		0.0	6,259.0				
		駐車場整備	件	/	1/1	/	1		
単位あたりコスト		0.0	6,259.0						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	公共施設マネジメント計画に基づく、必要な駐車場を整備した。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	東堀地区内の公共施設を統廃合を行い将来にわたり、コスト削減が図れた。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	既存施設解体後の跡地利用として、周辺の公共施設駐車場を整備したことで有効活用が図れた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	東堀地区内の社会教育関連施設のアセットマネジメントを推進する中で、各施設の集約・廃止を整理し、必要な駐車場を整備できた。 (定性的評価)	
	今後の課題及び方向性	今後、東堀地区内の社会教育関連施設の駐車場として適正な管理を行う。 施設の管理は桃映地域公民館として所管を中央公民館に移管した。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化した建物の滅失により、今後の維持管理費用の負担を軽減できており、地元住民の意向を確認し、必要な駐車場として整備されたことは有効活用できていると感じた。</li> <li>・今後は、その跡地を売買できるように、地元との調整を図りながら、進めてほしい。</li> <li>・今後は、各施設のあり方や利用状況、地元住民の意向を聞きながら、整備に関する方向性の確認、再確認等を行っていただき、必要性や有効性を考えながら、必要な際にはそれに見合った取り組みを行っていただきたい。</li> <li>・地元とよく協議され、地元の意見を反映した資産整理が進んでおり、あり難く思います。今後も、他の地区においても同様に資産整理に取り組んでいただきますよう、お願いいたします。</li> </ul>		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p style="text-align: center;">所 見</p>		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p style="text-align: center;">方針区分</p>	<p style="text-align: center;">内 容</p>	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p style="text-align: center;">予算額の反映状況(対H30)</p> <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	<p style="text-align: center;">担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】</p>	



平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	公民館運営審議会事業			630224	担当課	中央公民館	
	開始年度	平成1(1989)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	佐々木 和美		
	歳出費目	款)教育費	項)社会教育費	目)公民館費	決算附属資料	254	頁	
	施策の大綱	生涯学習の推進			関連計画等	-		
	施策名	生涯学習を充実させる			根拠法令等	社会教育法 公民館条例		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	公民館における各種事業の企画実施、運営に対する公民館運営審議会の審議・答申を受け、公民館活動の活性化を図る。利用者が満足し、公民館活動に参加する住民の増加につなげていく。						
	対象者	全市民	対象者数	78,953	一人当たりコスト	0.02		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	市立公民館運営審議会開催(年2回) 市立公民館10館の各種事業報告及び事業計画を審議し、事業に関する意見や助言をおこなった。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)				具体的な内容		H29経費	
		報酬	公民館運営審議会委員報酬(2回)			192		
関連事業								
予算と執行の 状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		256	224	240	0	
		補正予算等・・・②		0	0	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源		256	224	240	0	
		国支出金		0	0	0	0	
		府支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他特財		0	0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					頁	
							頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.20/0	0.20/0	0.20/0			
	概算人件費・・・④		1,600	1,600	1,600			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,856	1,824	1,840			
執行状況	執行額・・・⑥		160	192				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		62.5%	85.7%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		市立公民館一般講座の参加者数	人	5,424/5,500	5,552/5,500	/5,600	5,700	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		年間審議会開催回数	回	2 / 2	2 / 2	/ 2	2	
		単位あたりコスト		80.0	96.0			
			/	/	/			
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・公民館は住民の意見を大切にしながら運営すべきであり、住民の意向を反映させる機関として必要である。福知山市立公民館運営審議会は教育委員会の諮問機関である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・審議会委員の定数は20名で、現在、16名の委員数。審議会委員報酬は、福知山市の委員報酬の規定に定められている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・審議会の提言を受けて公民館事業を実施、推進することで、公民館活動が活発化し、講座参加者増につながる。効果的な提言をいただけるような審議会運営が求められる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	△	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	社会教育、学校教育、家庭教育それぞれの立場から、市の公民館運営、活動に対する審議を受け、提言・助言を受けることは、公民館活動の円滑な運営、更には生涯学習及び地域コミュニティづくりの推進に寄与している。	
	今後の課題及び方向性	福知山市では審議会等への女性委員の登用を目標値を定め、積極的に進めていることから、公民館運営審議会委員についても女性委員を推薦いただくよう各団体に依頼し、広く効果的な意見や提言を事業に生かしていく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・審議会として期待される役割を十分担っていると見えるか？法も「できる」規定に改正されている。その趣旨も含んで、今日的な役割を見つめ直すべき。</li> <li>意見交換の場程度であれば、必要かどうかの検証が必要 (審議会という形式にこだわらず、社会教育施設としての公民館の機能向上を図るための実質的な検討を進めて欲しい)</li> <li>・社会教育委員も同様、統合できないか？</li> <li>・継続するだけでなく、現状を分析してあり方を検討してはどうか</li> </ul>		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	



平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	公民館活動研修事業			630242	担当課	中央公民館	
	開始年度	平成21(2009)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	佐々木 和美		
	歳出費目	款)教育費	項)社会教育費	目)公民館費	決算附属資料	254	頁	
	施策の大綱	生涯学習の推進			関連計画等	-		
	施策名	生涯学習を充実させる			根拠法令等	社会教育法 公民館の運営及び設置に関する基準		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	公民館大会や各種研修会に積極的に参加し、他市町の先進的な取り組みを学び取り入れることで、事業を実施する公民館職員の知識の向上につながり、地域課題の解決や地域の人材育成につながる公民館活動が実施できる。						
	対象者	地域公民館館長、主事	対象者数	19	一人当たりコスト	108.42		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	・京都府公民館等指導者研修会 ・京都府公民館大会 ・近畿公民館大会の参加						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		旅費		指導者研修会(10人) 近畿・全国研究集会(13人)			29	
需用費		研修会参加者資料代(13人)			26			
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		214	131	128		
		補正予算等・・・②		△ 166	△ 46	0	0	
		繰越し等・・・③		0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源		48	85	128		
		国支出金		0	0	0	0	
		府支出金		0	0	0	0	
		地方債		0	0	0	0	
		その他特財		0	0	0	0	
		特定財源名称 (H29実績)					頁	
							頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.15/0.31	0.15/0.31	0.15/0.31		
		概算人件費・・・④		1,975	1,975	1,975		
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			2,023	2,060	2,103		
執行状況	執行額・・・⑥		48	55				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	64.7%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		研修派遣者数	人	42/57	37/57	/48	48	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		研修参加率	%	64.9/80	64.9/80	/80	80	
		単位あたりコスト		0.7	0.8			
			/	/	/			
	単位あたりコスト							

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・公民館活動の充実を図るには、研修に参加し、他市の優れた活動を学ぶことは、今後の事業を考える上で必要不可欠である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・他市への移手段に公用バスを利用する等、最小限の経費としている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・成果目標については全員参加を目標としているが、研修会が館の開館日の場合、館長・主事両者の参加が困難な館もある。活動実績は見込みに届いていない。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	公民館大会や各種研修会へ参加することで、他市町の公民館職員同士の交流も図れ、得た知識は各館の活動に活かされている。	
	今後の課題及び方向性	公民館事業を通じて、地域課題解決や地域づくりを担う人材育成につながる講座等、事業を実施していくため、公民館職員の研修活動は不可欠であり、今後も積極的な参加を促していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
		・研修の直接参加は100%にならなくても、研修内容の共有、学び直しなどにより、研修効果100%をめざすように ・統合は考えていないとのことであるが、とくに事業立てする必要ないなら事業統合を		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	中央公民館及び地域公民館事業			630263	担当課	中央公民館		
	開始年度	平成1(1989)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	佐々木 和美	
	歳出費目	款)教育費	項)社会教育費	目)公民館費	決算附属資料		256	頁	
	施策の大綱	生涯学習の推進			関連計画等		-		
	施策名	生涯学習を充実させる			根拠法令等		社会教育法 公民館条例施行規則		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ( )							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	「つどう」「まなぶ」「むすぶ」という公民館の目的に添った生涯学習講座等を開催し、地域住民の主体的な学習活動を促進することにより、活動を通じた人と人、地域の絆を深め、地域社会への貢献やコミュニティづくりへの意識を高めていく。また、人づくり・地域づくりを担う人材の育成につなげていく。							
	対象者	全市民		対象者数	78,953		一人当たりコスト	0.07	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	子どもから高齢者までが学ぶ多様な生涯学習講座を実施する。また講師は地域の人材を活用ようにしている。食を考える料理教室、体操教室等健康づくりに関する講座。地域をめぐり地域を知る、歴史を学ぶ、まちづくりについて語り合う等地域コミュニティを図る講座。学校と連携し世代間交流を目的としたパソコン教室、弓道教室。環境に関する講座。夏休み期間中には、小学生を対象とした自然観察会、親子陶芸教室など。							
	主な経費と具体的内容(H29実績)				具体的な内容			H29経費	
		報償費	講師謝礼					1847	
		旅費	研修旅費					6	
需要費		講座使用 消耗品費(リソグラフィック、色上質紙)など					314		
役務費		通信運搬費(講座案内郵便はがき 切手)など					158		
委託料、使用料及び賃借料他	委託料67 記念式典等備品借用97 備品購入費100					264			
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		3,000	3,120	2,946	0		
		補正予算等・・・②		0	△ 525	0	0		
		繰越し等・・・③		0	0	0	0		
	財源内訳	一般財源		3,000	2,595	2,946	0		
		国支出金		0	0	0	0		
		府支出金		0	0	0	0		
		地方債		0	0	0	0		
		その他特財		0	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)					頁		
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.15/0.74	0.15/0.74	0.15/0.74			
		概算人件費・・・④		3,050	3,050	3,050			
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			6,050	5,645	5,996			
	執行状況	執行額・・・⑥		2,597	2,589				
執行率(⑥/(①+②+③)×100)		86.6%	99.8%						
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		一般講座参加延人数	人	5,424/5,500	5,552/5,500	/5,600	5,700		
				/	/	/			
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		一般講座の回数	回	377/400	383/400	/400	400		
		単位あたりコスト		6.9	6.8				
			/	/	/				
	単位あたりコスト								

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・多様な生涯学習機会を提供し、学習活動を通じて地域課題解決につなげていく力を培う意義の高いものである。社会教育法に基づき設置した施設であり、市の負担が妥当である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	・講座や教室については、地域コミュニティづくりを推進していく観点から、材料費のみを参加者負担で実施しているが、今後、受益者負担についても検討する必要がある。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・参加枠を超える受講希望者がある等、市民の生涯学習意欲は高まっている。講師についても、学生から高齢者までの地域住民を活用することにより、地域の人材育成や相互に学びあう場となっている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	多様な生涯学習講座を開催し、きっかけ作りをし、参加を促すことで自己実現、仲間づくり、世代間交流等が図られるとともに地域の絆が育まれている。住民の学習意欲も高まっており、参加者数は目標を上回るものとなった。小学校区で組織されている地区公民館と連携し、住民交流や人材育成のために欠かせない場所となっている。	
	今後の課題及び方向性	社会情勢の変化に伴い、これまで以上に地域コミュニティづくりや地域課題解決に必要な学習を盛り込んだ生涯学習講座を実施していく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見			
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本的には民間ができないこと、やらないことを行政が行うべきであり、講座内容の見直しや受益者負担の徹底も必要。</li> <li>・人と人をつなぐ事業と地域リーダーを育成する事業は目指す方向が異なる。それぞれに合わせた事業内容や成果指標とすべきである。</li> <li>(判定人意見)</li> <li>・公民館の目的は住民のつながりである。同じことを続けているように思われるが、数字的な効率だけを問題にすることはおかしいと思う。</li> <li>・公民館での活動がその後の自主的活動に結びついた点は、事業目的を果たしており良い。さらに人と地域の絆を繋げるためにも、若者と大人が繋がる講座があれば地域の繋がりが強くなるのでは？</li> <li>・民間でもできることをやっているけど、行政でやることの意味がきちんとあるか？</li> </ul>			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし		
予算への反映 【財政担当課記入】		予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		